



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL https://www.chibakogyo-bank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営企画部長 (氏名) 神田 泰光 TEL 043-243-2111
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	37,216	△4.5	7,029	△8.1	5,215	2.9
29年3月期第3四半期	38,992	△1.4	7,649	△14.0	5,063	△15.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 9,506百万円 (147.3%) 29年3月期第3四半期 3,843百万円 (3.7%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第3四半期	83.87		43.67	
29年3月期第3四半期	81.45		40.56	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期第3四半期	2,783,746		158,187		5.5	
29年3月期	2,694,580		150,724		5.4	

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 154,966百万円 29年3月期 147,756百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、P.3「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円
通期	8,800	△5.6	6,400	0.1	72.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	62,222,045株	29年3月期	62,222,045株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	36,275株	29年3月期	54,674株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	62,179,852株	29年3月期3Q	62,165,920株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	104 00	104 00
30年3月期	—	—	—		
30年3月期（予想）				104 00	104 00

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第四種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	220 00	220 00
30年3月期	—	—	—		
30年3月期（予想）				220 00	220 00

基準日	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第1回第六種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	550 00	550 00
30年3月期	—	—	—		
30年3月期（予想）				550 00	550 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 6
(継続企業の前提に関する注記)	P 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 6
3. 平成30年3月期第3四半期決算 補足説明資料	P 7
(1) 損益の状況【単体】	P 7
(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】	P 8
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P 8
(4) 自己資本比率(国内基準)【連結】【単体】	P 9
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期のが国経済は国際情勢に不透明感が残るものの、好調な世界経済を背景に企業収益や雇用環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を維持しました。当行グループが営業基盤とする千葉県経済につきましても、個人消費に持ち直しの動きがみられ、倒産件数が低位で推移するなど、緩やかな回復傾向を継続しております。

このような経営環境のなか、当行は平成28年4月にスタートさせた中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」に基づき、具体的な各種施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は次のようになりました。

経常収益は役務取引等収益が順調に増加しましたが、貸出金利息などの資金運用収益が減少し、前年同期比17億75百万円減少の372億16百万円となりました。また、経常費用は同11億55百万円減少の301億87百万円となりました。

これらにより、経常利益は前年同期比6億20百万円減少の70億29百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等合計の減少により同1億51百万円増加の52億15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の預金残高につきましては、個人預金、法人預金ともに伸長し、前年同期比639億円増加の2兆4,739億円となりました。貸出金残高につきましても、地元企業や個人のお客さまの資金需要に対し積極的にお応えした結果、同643億円増加の2兆201億円となりました。また、有価証券残高は、同207億円増加し5,355億円となりました。

これらの結果、総資産は前年同期比942億円増加の2兆7,837億円となりました。また、純資産は同97億円増加の1,581億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、平成29年11月10日に公表いたしました平成30年3月期の業績予想（経常利益：88億円、親会社株主に帰属する当期純利益：64億円）の各計数に対しまして、順調に進捗しております（経常利益の進捗率：79.8%、親会社株主に帰属する当期純利益の進捗率：81.4%）。

したがって、現時点において連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	128,541	158,775
買入金銭債権	131	109
商品有価証券	44	49
有価証券	515,741	535,576
貸出金	1,989,720	2,020,153
外国為替	2,501	4,337
その他資産	28,172	34,441
有形固定資産	19,958	19,935
無形固定資産	2,633	2,617
繰延税金資産	7,750	5,304
支払承諾見返	11,638	13,247
貸倒引当金	△12,254	△10,802
資産の部合計	2,694,580	2,783,746
負債の部		
預金	2,390,475	2,473,928
譲渡性預金	65,700	65,000
債券貸借取引受入担保金	17,230	22,288
借入金	26,084	26,089
外国為替	88	0
その他負債	22,037	15,091
退職給付に係る負債	9,455	8,872
役員退職慰労引当金	46	54
睡眠預金払戻損失引当金	1,056	832
繰延税金負債	43	154
支払承諾	11,638	13,247
負債の部合計	2,543,856	2,625,559
純資産の部		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	9,413	9,402
利益剰余金	69,105	72,261
自己株式	△60	△39
株主資本合計	140,579	143,745
その他有価証券評価差額金	9,602	13,360
退職給付に係る調整累計額	△2,425	△2,139
その他の包括利益累計額合計	7,177	11,220
新株予約権	47	54
非支配株主持分	2,919	3,167
純資産の部合計	150,724	158,187
負債及び純資産の部合計	2,694,580	2,783,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
経常収益	38,992	37,216
資金運用収益	22,065	20,599
(うち貸出金利息)	17,575	16,762
(うち有価証券利息配当金)	4,106	3,601
役務取引等収益	6,618	7,525
その他業務収益	2,686	924
その他経常収益	7,621	8,166
経常費用	31,342	30,187
資金調達費用	829	911
(うち預金利息)	593	499
役務取引等費用	2,650	2,824
その他業務費用	1,756	414
営業経費	19,498	19,506
その他経常費用	6,607	6,530
経常利益	7,649	7,029
特別利益	2	—
固定資産処分益	2	—
特別損失	287	48
固定資産処分損	73	48
減損損失	213	—
税金等調整前四半期純利益	7,364	6,981
法人税、住民税及び事業税	569	933
法人税等調整額	1,578	780
法人税等合計	2,148	1,714
四半期純利益	5,216	5,266
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,063	5,215

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	5,216	5,266
その他の包括利益	△1,373	4,239
その他有価証券評価差額金	△1,700	3,953
退職給付に係る調整額	326	286
四半期包括利益	3,843	9,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,628	9,259
非支配株主に係る四半期包括利益	214	247

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 平成30年3月期第3四半期決算 補足説明資料

(1) 損益の状況【単体】

【業務粗利益等】

貸出金残高は順調に増加しておりますが、利回りの低下により、資金利益は前年同期比15億円の減少となりました。一方、投資信託販売好調等により、役務取引等利益は同7億円増加しております。これらにより、業務粗利益は同12億円減少の239億96百万円となりました。

人員の増加に伴う人件費増などにより、経費は前年同期比1億円増加しました。この結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、同13億円減少の49億9百万円となっております。

【経常利益】

実質信用コストは8億円の戻入となりました。また、株式等関係損益が前年同期比5億円増加しております。この結果、経常利益は同5億円減少の65億47百万円となりました。

平成30年3月期業績予想（経常利益81億円）に対する進捗率は80.8%となります。

【四半期純利益】

法人税等合計が前年同期比3億円の減少となり、四半期純利益は前年同期並みの50億60百万円となりました。

平成30年3月期業績予想（当期純利益62億円）に対する進捗率は81.6%となり、順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成30年3月期 第3四半期	平成29年3月期 第3四半期	比較
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	23,996 (23,944)	25,250 (24,841)	△1,254 (△896)
資金利益	20,131	21,696	△1,565
役務取引等利益	3,355	2,624	730
その他業務利益	510	929	△419
経費(除く臨時処理分) (△)	19,087	18,945	142
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,909	6,305	△1,396
コア業務純益	4,857	5,895	△1,038
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	— (△208)	— (△213)	(5)
業務純益	4,909	6,305	△1,396
国債等債券関係損益	51	409	△358
臨時損益	1,638	830	807
不良債権処理額 ② (△)	334	288	45
うち個別貸倒引当金繰入額 (△)	— (△596)	— (162)	(△759)
貸倒引当金戻入益 ③	→ 805	→ 51	754
償却債権取立益 ④	425	917	△492
株式等関係損益	1,075	476	598
経常利益	6,547	7,136	△588
特別損益	△48	△272	224
税引前四半期純利益	6,499	6,864	△364
法人税等合計 (△)	1,439	1,817	△378
四半期純利益	5,060	5,046	14
貸倒償却引当費用 (①+②-③) (△)	△471	237	△708
実質信用コスト (①+②-③-④) (△)	△896	△680	△216

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）－国債等債券関係損益

3. 平成30年3月期第3四半期および平成29年3月期第3四半期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】

①預金、投資信託等預り資産

預金残高は、前年同期比 612 億円増加し 2 兆 4, 853 億円となりました。このうち個人預金は同 377 億円増加し 1 兆 9, 037 億円となっております。

投資信託の残高につきましては、好調なマーケットを背景に販売が順調に推移し、前年同期比 196 億円増加の 1, 217 億円となりました。また、年金保険等の残高につきましても同 138 億円増加の 1, 772 億円となりました。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成 29 年 12 月末	平成 28 年 12 月末	前年同期比	平成 29 年 3 月末
預 金	24, 853	24, 241	612	24, 009
うち 個人預金	19, 037	18, 659	377	18, 569
譲渡性預金	650	576	74	657
投資信託	1, 217	1, 021	196	1, 051
年金保険等	1, 772	1, 634	138	1, 664

②貸出金

貸出金残高は、好調な住宅ローンを中心に、前年同期比 626 億円増加の 2 兆 235 億円となりました。また、地域のお客さまの資金ニーズに対して積極的にお応えしました結果、中小企業等貸出残高は同 934 億円増加の 1 兆 7, 382 億円となりました。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成 29 年 12 月末	平成 28 年 12 月末	前年同期比	平成 29 年 3 月末
貸 出 金	20, 235	19, 609	626	19, 916
うち 住宅ローン	7, 551	7, 072	478	7, 258
中小企業等貸出	17, 382	16, 447	934	16, 891

(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	4, 975	190	233	43	4, 791	161	196	35	4, 775	134	173	39
株式	352	200	201	1	303	147	149	2	294	136	138	2
債券	2, 617	12	14	2	3, 001	23	29	5	2, 879	19	23	4
その他	2, 004	△22	17	40	1, 485	△9	17	27	1, 601	△21	11	33

(注) なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	368	2	2	0	343	2	3	0	369	2	3	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位：百万円) (参考)(単位：百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	前年同期比	平成29年3月末
①自己資本比率 (%)	8.82	8.90	△0.08	8.68
②コア資本に係る基礎項目	153,221	147,237	5,983	147,970
③コア資本に係る調整項目	2,272	1,621	650	2,359
④自己資本 ②-③	150,948	145,615	5,333	145,611
⑤リスクアセット	1,711,288	1,634,622	76,665	1,676,107

【単体】

(単位：百万円) (参考)(単位：百万円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	前年同期比	平成29年3月末
①自己資本比率 (%)	8.64	8.70	△0.06	8.52
②コア資本に係る基礎項目	147,849	141,961	5,887	142,980
③コア資本に係る調整項目	2,071	1,484	587	2,157
④自己資本 ②-③	145,777	140,477	5,299	140,823
⑤リスクアセット	1,687,009	1,613,259	73,749	1,651,676

(5) 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】

④

金融再生法ベースの categoriaによる開示債権額は、前年同期比 20 億円減少の 300 億円となりました。また、総与信残高に占める開示債権額の割合（開示債権比率）は、前年同期比 0.15 ポイント改善し 1.44% となっております。

今後とも、地元企業の経営課題解決支援に取組み、お取引先企業の経営改善を積極的にサポートし、恒久的な金融円滑化に取組んでまいります。

(単位：億円) (参考)(単位：億円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	前年同期比	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	51	54	△2	50
危険債権	218	239	△21	238
要管理債権	30	26	3	29
合計	300	321	△20	318
総与信に占める開示債権額の割合 (開示債権比率：%)	1.44	1.59	△0.15	1.56

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoriaにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注先のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権）

上記債権は、自己査定を実施の上算出しており、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

以上